

## 【アメリカ】朝鮮半島とインド太平洋地域の情勢に関する議会公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2018年1月30日、上院軍事委員会は、朝鮮半島とインド太平洋地域の情勢に関する公聴会を開催し、招致された3名の専門家が証言を行った。

### 1 概要

2018年1月30日、上院軍事委員会は「朝鮮半島情勢とインド太平洋地域における米国の戦略 (Situation on the Korean Peninsula and U.S. Strategy in the Indo-Pacific Region)」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、元米太平洋軍司令官のデニス・ブレア (Denis Blair) 氏、戦略国際問題研究所 (CSIS) のマイケル・グリーン (Michael Green) 上級副理事長、米国進歩センター (CAP) のケリー・マグサメン (Kelly Magsamen) 副理事長が専門家として招かれ、それぞれ証言を行った<sup>1</sup>。

なお、3名とも北朝鮮問題への言及が多く、この問題への米国の関心の高さをうかがわせる公聴会になったとも言える。

### 2 ブレア氏

ブレア氏は、米国の北朝鮮政策に関して、広く行き渡った誤解が幾つかあり、このことが正しい対策を妨げていると指摘している。

ブレア氏が第一の誤解として挙げるのは、「対北朝鮮の事例では核抑止が機能していない」であり、北朝鮮の3代の指導者に対して、米国の核抑止がむしろ効果的であり続けてきたことを強調している。これまで北朝鮮が核兵器を使用しなかった理由についても、使用に伴う報復へのおそれが、最も重要な要因であったとしている。

第二の誤解は、「北朝鮮に対して制裁は機能していない」であり、ブレア氏は、むしろ北朝鮮に対してはこれまで厳格な制裁が課されてこなかったと指摘している。対北朝鮮制裁が効果を上げ得ることを示す過去の事実としてブレア氏が振り返るのは、1990年代初頭の北朝鮮の窮状であり、ソ連からの支援がなくなり、国内の飢饉に直面した金正日 (キム・ジョンイル) 総書記が、権力維持のために、対外的な譲歩と国内改革に踏み切ったことに注目している。また効果的な対北朝鮮制裁の鍵を握るのが中国であることと、制裁の履行に係る各国の動向が重要であることを認めつつ、北朝鮮と取引関係を持つ中国企業への二次的制裁 (secondary sanctions) や、制裁履行に関する監視活動を通して、米国がこれらに影響を与えることができる点を強調している。

第三の誤解は、「北朝鮮は絶対に核兵器を放棄しない」であり、ブレア氏は、金正日時代の北朝鮮が政治的・経済的譲歩を米国から引き出すために、核兵器開発の停止を取引材料にしてきたことに改めて注目し、加えて核兵器の保有には利点だけでなくコストも伴うことを指摘し

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2018年3月9日である。

<sup>1</sup> “Situation on the Korean Peninsula and U.S. Strategy in the Indo-Pacific Region” Hearing before the Committee on Armed Services, Senate, 115<sup>th</sup> Congress 2<sup>nd</sup> Session, January 30, 2018. <<https://www.armed-services.senate.gov/hearings/18-01-30-situation-on-the-korean-peninsula-and-us-strategy-in-the-indo-pacific-region>>

ている。

第四の誤解は、「時間の経過は北朝鮮に味方する」であり、ブレア氏は、むしろ時間の経過とともに北朝鮮の体制の維持は困難になってきており、中国でさえも北朝鮮の崩壊の可能性を米国と協議するようになってきているとの見方を示している。

第五の誤解は、「米国の北朝鮮政策は失敗してきた」であり、ブレア氏は、韓国と北朝鮮の力関係について、朝鮮戦争時と現在を比較した上で、米国の政策は「疑いようのない成功」であると指摘している。

第六の誤解は、「米国には北朝鮮への攻撃以外に採り得る政策はない」であり、ブレア氏は、過去の教訓を踏まえると、米国には数多くの選択肢があると指摘している。具体的には、制裁の強化、軍事的準備の確保、北朝鮮国内に向けた情報作戦の重要性を指摘している。

### 3 グリーン氏

グリーン氏は、「自由で開かれたインド太平洋」を戦略枠組みとして明確に示したトランプ（Donald Trump）政権の姿勢を全体として評価しつつも、政権による貿易面での「完全なる後退」と、北朝鮮情勢への懸念を強調している。

貿易面での「完全なる後退」については、環太平洋パートナーシップ（TPP）からの離脱に言及しており、とりわけ農業を基盤とする州の輸出業者に与える悪影響を懸念している。また TPP を始めとする自由貿易協定の、経済を超えた意義として、締結国同士に一体感をもたらす効果を強調し、その上で、自由貿易協定からの離脱が、米国のコミットメントに対する各国の疑念を生み、「一帯一路」を掲げる中国がその空白を埋める可能性があるとも指摘している。

北朝鮮情勢については、北朝鮮の核・ミサイル能力の向上が、問題の解決を困難にしていると指摘し、特に、①北朝鮮が核の脅しによって米国の圧力強化を牽制したり、米韓の足並みの乱れを助長したりすること、②北朝鮮がシリア政府など他の危険なアクターに核・ミサイル技術を移転するおそれがあること、③日本と韓国が米国の「核の傘」に疑念を抱き、核保有を検討する可能性があることに懸念を示している。また北朝鮮に対する予防攻撃については、これらの懸念を全て悪化させる可能性が高いと指摘し、その上で、制裁の強化と拡大、海上取締活動の実施、大使の派遣と貿易摩擦の回避を通じた韓国との関係の立て直しなどを骨子とする、新たな戦略を提言している。

### 4 マグサメン氏

マグサメン氏は、北朝鮮への圧力強化や中国との協力を進めたトランプ政権の北朝鮮政策を一定の範囲で評価する一方、政権による対北朝鮮軍事攻撃への言及の多さには懸念を示し、軍事攻撃の選択肢は、多くの側面で好ましくないとの主張をしている。

軍事攻撃に伴う人的被害については、日本と韓国の市民に及ぼす被害、韓国など周辺地域に暮らす米軍関係者及び米市民に及ぼす被害、北朝鮮の市民に及ぼす被害を指摘した上で、「紛争後の安全保障」にも言及し、内戦や反乱勢力の台頭に悩まされたイラク戦争の経験を想起すべきとの見方を示している。

軍事攻撃に伴う経済的損失については、日本と韓国の経済規模の大きさや、世界の供給網における両国の重要性を確認した上で、特に韓国に関しては、核を伴う紛争が同国の経済にもたらす大規模かつ長期にわたる損失も強調している。また持続的な朝鮮半島の再建・復興のため

に、米国の納税者が直接的な負担を強いられる可能性があるとも述べている。

軍事攻撃に伴う戦略的コストについては、3つの懸念を示しており、第一に、米国が日本と韓国の同意なしに北朝鮮への予防攻撃を決行した場合は、アジアだけでなく、世界における米国の同盟関係が崩壊し、米国の信頼性も著しく低下すると指摘している。第二の懸念は、軍事攻撃によって不安定化した北朝鮮に中国が介入する危険性であり、北朝鮮でプレゼンスを高めた中国がロシアとともに米国への妨害を試みる可能性があるとしている。第三の懸念は、軍事攻撃によって北朝鮮問題が米外交の最重要案件となることであり、これにより、対中国政策や対ロシア政策に注ぐべき資源や関心が削がれてしまうと憂慮している。

この上でマグサメン氏は、①北朝鮮に対して明確で、忍耐強い、創造性のある外交交渉を展開するために、フルタイムでこの問題にあたる高官級の特使を任命すること、②北朝鮮への石油供給を断たない中国を念頭に、非軍事の圧力手段を最大限に利用すること、③北朝鮮に対する有効な封じ込めと抑止の在り方について熟考し続けることを提言している。②の圧力強化の部分では、北朝鮮の脅威が存在する限り、米国は北東アジアにおける軍事力を強化するというシグナルを、誤解のないよう中国に伝える必要があると指摘し、加えて日韓関係の修復に向けて、米国がさらに強く関与する必要があるとも強調している。